新リース基準スピード導入キットのご紹介

システム導入不要で、1年以内に対応完了を実現する新サービスです。

2024年9月に公表された新リース会計基準により、リース取引は原則オンバランスとなり、財務諸表やKPI、業務プロセスに大きな影響を及ぼします。一方で、十分な人員や時間を確保できず、対応に悩む企業も少なくありません。PwCは、システム導入を前提とせず、1年以内の対応完了を想定した「新リース基準スピード導入キット」を提供しています。

PwCの知見に基づくフォーマットを使用することで、判断の考え方や検討プロセスを一定の枠組みに沿って整理することが可能となり、社内外への説明にあたっても対応しやすい形で進めることができます。

期限の課題	システムの課題	自走の課題	予算の課題
適用まで1年切りそうだが目途が立っていない	リース件数が少ないのでシステムを入れたくない	親会社から依頼されたが対応方法が分からない	新リース対応に何千万円も予算を確保できない

新リース基準スピード導入キットで解決

1 新リース会計基準対応を1年以内に

複雑な新リース会計基準対応を、**わずか1年以内で完了**可能にするキット。導入から運用までスムーズかつ確実に進めることができます。

2 表計算ソフトでシステム不要

新リース会計基準対応に必要なツールを厳選し、オールインワンでご提供。**システム不要**で、導入負担を軽減し、運用も表計算ソフトで完結できます。

3 PwC蓄積の知見に基づく標準ツール

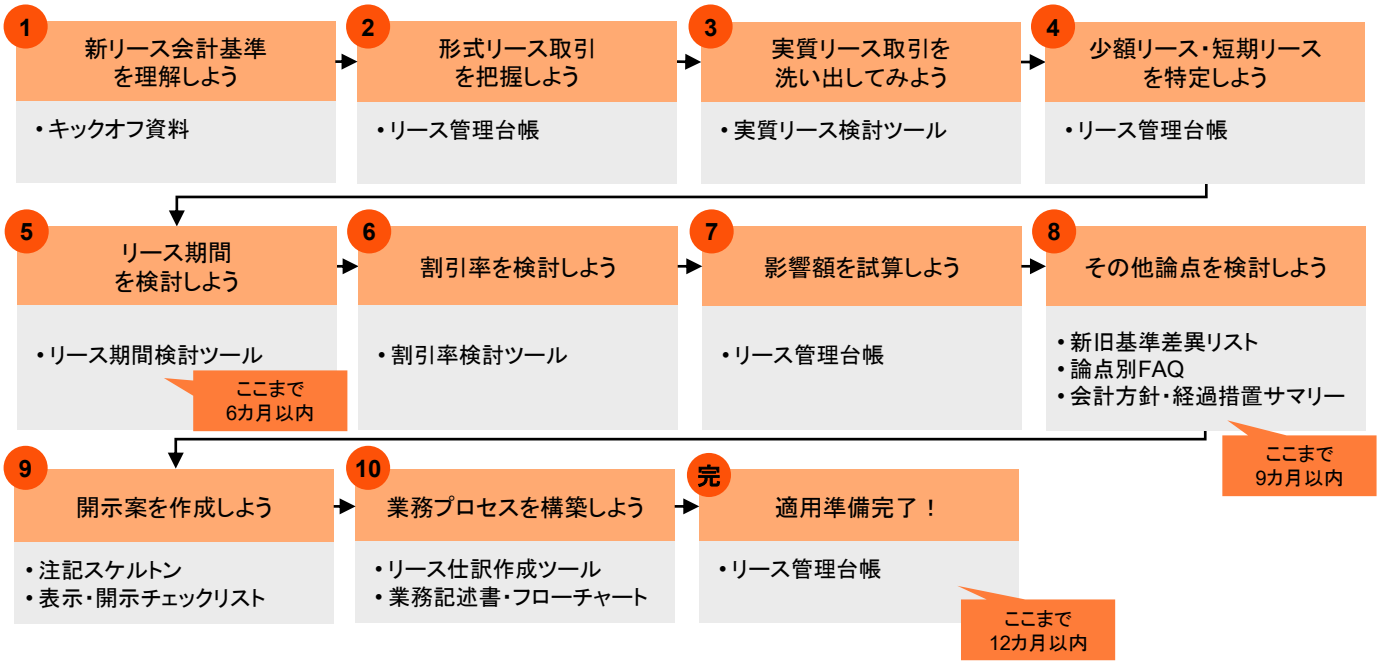
新リース会計基準適用支援の実績を多数有するPwCの知見に基づき、**必要な機能を標準化**した信頼性と効率性を両立するツールをご提供します。

4 安価な価格設定

外部アドバイザー委託やシステム導入等、最低5千万円～の予算が必要となる新リース会計基準対応をサポートするキットを、大きく価格を抑えてご提供します。

新リース会計基準の適用対応を1年で完了するタイムライン

3月決算会社においても、新リース基準スピード導入キットを活用することで、以下のとおり1年以内の対応が可能となります。



新リース基準スピード導入キットの内容

No	領域	資料・ツール名	内容
1	全般	キックオフ資料	社内およびグループ会社展開用の説明資料
2	会計方針	新旧基準差異関連資料	• 新旧基準差異リスト　※現行基準と新基準の差異論点の一覧 • 論点別FAQ　※頻出する実務論点をQ&A形式で整理した資料 • 会計方針・経過措置サマリー　※会計方針及び経過措置の要点を整理した資料
3	会計方針	実質リース検討ツール	• 検討対象取引抽出ガイダンス　※検討対象取引を選定するためのガイダンス • 実質リース識別チェックリスト　※取引ごとにリースに該当するか否かを検討するためのチェックリスト
4	会計方針	リース期間検討ツール	資産種類・用途別に区分したカテゴリーごとにリース期間を検討するツール
5	会計方針	割引率検討ツール	会社と同じ格付けの社債利率を参照したリース期間別割引率計算ツール
6	会計方針	リース管理台帳	リース取引の管理台帳　※仕訳・注記に必要な情報の収集が可能
7	会計方針	リース仕訳作成ツール	新リース会計基準適用において必要となる仕訳の作成ツール
8	表示・開示	注記スケルトン	新リース会計基準適用において必要となる注記の標準フォーマット
9	表示・開示	表示・開示チェックリスト	新リース会計基準適用で要求される表示・開示を充足しているかを確認するための一覧
10	業務プロセス	業務記述書・フローチャート	新リース会計基準適用によって変更となる業務プロセスを文書化および体系化

本サービスに関するお問い合わせ

ご関心をお持ちの方は、お気軽にお問い合わせください。
Webサイトにて、本サービスの詳細も紹介しています。

お問い合わせ　　サービス詳細

特記事項
PwCグループの監査クライアントである企業、ならびに監査法人やコンサルティング会社など、類似の専門サービスを提供する事業者におかれましては、本サービスをご提供することができません。誠に恐れ入りますが、ご理解のほど、何卒よろしくお願いいたします。

© 2026 PwC Business Assurance LLC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.